



エネルギー補助金のCPIへの影響

調査研究部 主席研究員
木下 茂

○電気代補助金は7、9月：2.0円/kWh、8月：2.4円/kWh

政府は5月27日、今年度予算予備費から今夏の電気・ガス代支援策などに3,880億円を支出すると閣議決定した。このうち2,880億円を夏場の電気・ガス代支援に、1,000億円を地域の実情に応じて使用できる「重点支援地方交付金」にあてる（主としてLPガス料金への支援などを想定）。

電気・ガス代の支援期間は7～9月とし、電気代については7月と9月に2.0円/kWh、8月に2.4円/kWh、ガス代については7月と9月に8円/m³、8月に10円/m³を補助する（以上、使用月ベース）。電気・ガスの使用量が多くなる8月の補助額を大きくしているが、昨夏の補助規模と比べれば縮小している（図表1）。

本稿では、上記補助の具体的な金額が明らかになったことを受け、インフレ率への影響を考えてみることにしたい。

○電気・ガス代補助金は8～10月のコアCPI前年比を0.3%ポイント程度押し下げ

上述の補助金額を元に今後の電気代・ガス代推移を計算すると、補助金がなかったとした場合に比べ最大で7%ポイント程度電気代・ガス代の前年比伸び率を押し下げる効果があるとみられる（図表2）。これによりコアCPI前年比上昇率への影響を計算すると、8～10月の各月において0.3%ポイント程度の押し下げ効果が見込まれる（補助金効果のCPI統計への反映は1か月遅れとなる）。

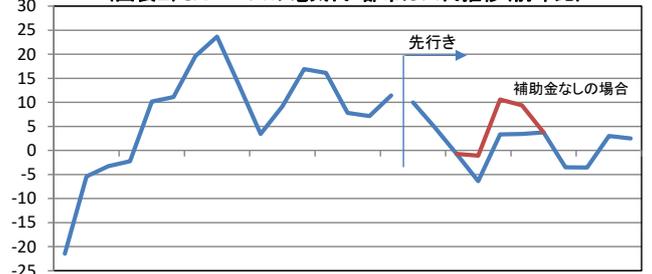
（図表1）過去の電気・ガス代補助金

	電気代 (円/kWh)	ガス代 (円/m ³)
23年1～8月	7.0	30.0
9～24年4月	3.5	15.0
24年5月	1.8	7.5
8～9月	4.0	17.5
10月	2.5	10.0
25年1～2月	2.5	10.0
3月	1.3	5.0

（注1）使用月ベース（CPIへの反映は1か月遅れ）

（注2）政府公表資料より作成

（図表2）CPIベースの電気代・都市ガス代推移（前年比）



24/01 24/04 24/07 24/10 25/01 25/04 25/07 25/10 26/01 (月次)

（注1）電気代・ガス代の加重平均。先行きは当研究所の原油価格・為替想定を元に算出

（注2）総務省などのデータより作成

（CY2020=100）（図表3）CPIベースガソリン価格の推移



（注1）先行きは当研究所の原油価格・為替想定を元に算出

（注2）総務省、財務省、経済産業省のデータなどより作成



○ガソリン・灯油補助金の定額化の影響

一方、今後のインフレ推移を考える上では、5月22日より開始された新方式でのガソリン・灯油補助金の影響も考慮する必要がある。同補助金はもともとガソリンについては店頭価格が175円/リットルになるように実施されていたが、24年12月より段階的に縮小され、4月17日には補助額ゼロとなっていた。5月22日より開始された新方式は定額の補助金を出すものであり、5月22～28日においてはガソリンについて7.4円/リットルとし、最終的には同10円になるという（灯油は当初より同5円の定額支給）。

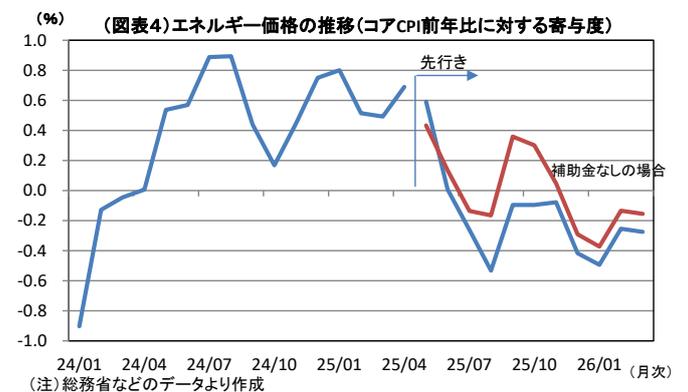
ガソリン・灯油価格については、4月に入って国際原油価格が下落したことから、仮に補助金がなかったとしても今後低下していたと思われるが、本補助金によって店頭価格はさらに下押しされることになる（**図表3**）。ガソリン価格への補助金による押し下げ効果は各月5%程度と見積もられ、灯油も含めた補助金によるコアCPI前年比への押し下げ寄与は0.1%ポイント程度とみられる。

○エネルギー補助金全体では0.4%ポイント程度コアCPI前年比を押し下げ

以上みてきた電気代・ガス代補助金とガソリン・灯油補助金の効果を合算すると、コアCPI前年比を8～10月に0.4%ポイント程度押し下げる効果があることになる。

一方で、こうしたエネルギー補助金の効果によりインフレ率の基調がわかりにくくなる点については注意が必要だろう。エネルギー価格自体は今後前年比でマイナス推移になると見込まれるが、月々の動きは今年の補助金効果の反動が出ることでやや複雑なものになるとみられる（**図表4**）。これは、今年の補助金支給月が8～10月であり、今年とは1か月の

ずれがあることに加え、補助金額も今年より多かったことによる。コアCPI前年比もこの影響を受けてインフレ率の基調を表しているとは言い難い変動をみせることになる。このため、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」など他の尺度の動きも注視していく必要があるように思われる。



(5月27日 記)